

# グラフで見る **令和3年** 東京の労働安全衛生



トップが打ち出す方針 みんなで共有  
生み出す安全・安心



**東京労働局 労働基準部**

ホームページ <http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>

# はじめに

令和3年度は第13次東京労働局労働災害防止計画（2018年度～2022年度）の4年度目に当たります。

東京労働局は「Safe Work TOKYO」の下、「トップが打ち出す方針 みんなで共有 生み出す安全・安心」をキャッチフレーズとして、本社機能が集中する東京発の安全衛生対策の全国への普及拡大に取り組むこと、行政が進める安全衛生対策の見える化の推進を基本的な考えとして労働災害防止に取り組んでまいります。

## 目次 CONTENTS

	はじめに	1
1	労働災害による死傷者数の推移（休業4日以上）	3
2	業種別死亡災害発生状況の推移	4
3	事故の型別死亡災害発生状況の推移	5
4	業種別死傷災害発生状況の推移	6
5	事故の型別死傷災害発生状況の推移	7
6	業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況	8～9
7	建設業における過去5年間の死亡災害発生状況（平成28年～令和2年）	10～11
8	第三次産業における死傷災害発生状況	12
9	第三次産業における業種別・事故の型別死傷災害発生状況	13
10	事業場規模別死傷者数と度数率の比較	14
11	令和2年死亡災害事例（抜粋）	15～16
12	過去5年間の項目別有所見率等の推移	17
13	業務上疾病発生状況の推移	18～21
14	東京の労働衛生関係災害発生事例（令和2年）	22

## 凡例

### 全国の統計

死傷者数は、平成23年までは労災給付データ、平成24年以降は労働者死傷病報告による。

死亡者数は、死亡災害報告による。

※平成23年は、東日本大震災を直接の原因とするものを除いた数である。

### 東京の統計

1 死傷者数は、平成14年までは労災給付データ、平成15年以降は労働者死傷病報告による。

死亡者数は、死亡災害報告による。

※平成23年は、東日本大震災を直接の原因とするもの（死亡5、死傷55）を含んだ数である。

2 製造業は、電気・ガス・水道・熱供給業を含む。

3 運輸業は、運輸交通業及び貨物取扱業の計である。

4 第三次産業は、

①電気・ガス・水道業、運輸交通業及び貨物取扱業を含まない。

②労災非適業務を含む。

5 業種の「その他」は、鉱業、農林業及び畜産・水産業の計である。

6 比率の合計は、小数点第二位を四捨五入しているため、100%とならないことがある。

# 1

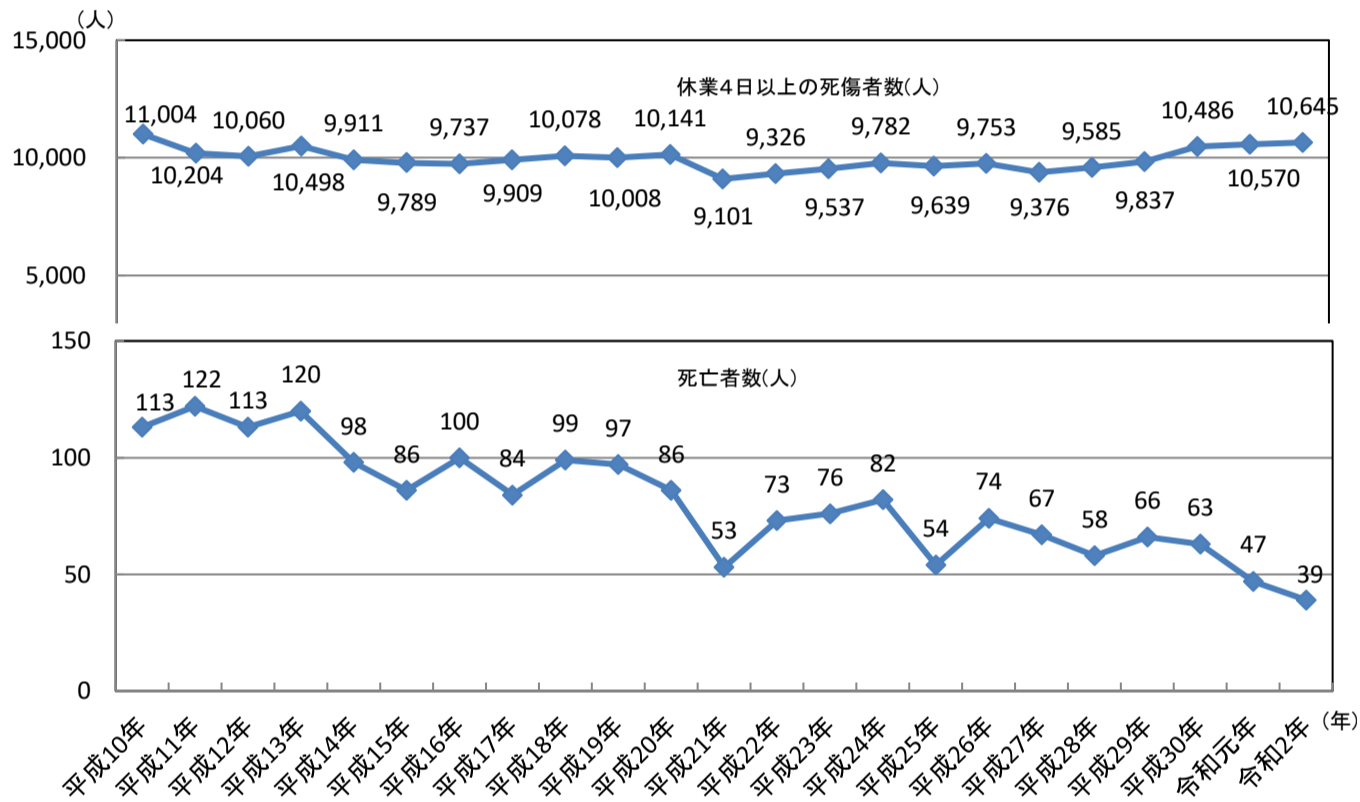
## 労働災害による死傷者数の推移 (休業4日以上)

東京の労働災害の死傷者数は、リーマンショックの翌年の平成21年は9,101人と最少を記録しましたが、平成28年から令和2年にかけて死傷者数は5年連続で増加して10,645人となり、3年連続1万人を超える状況となっています。

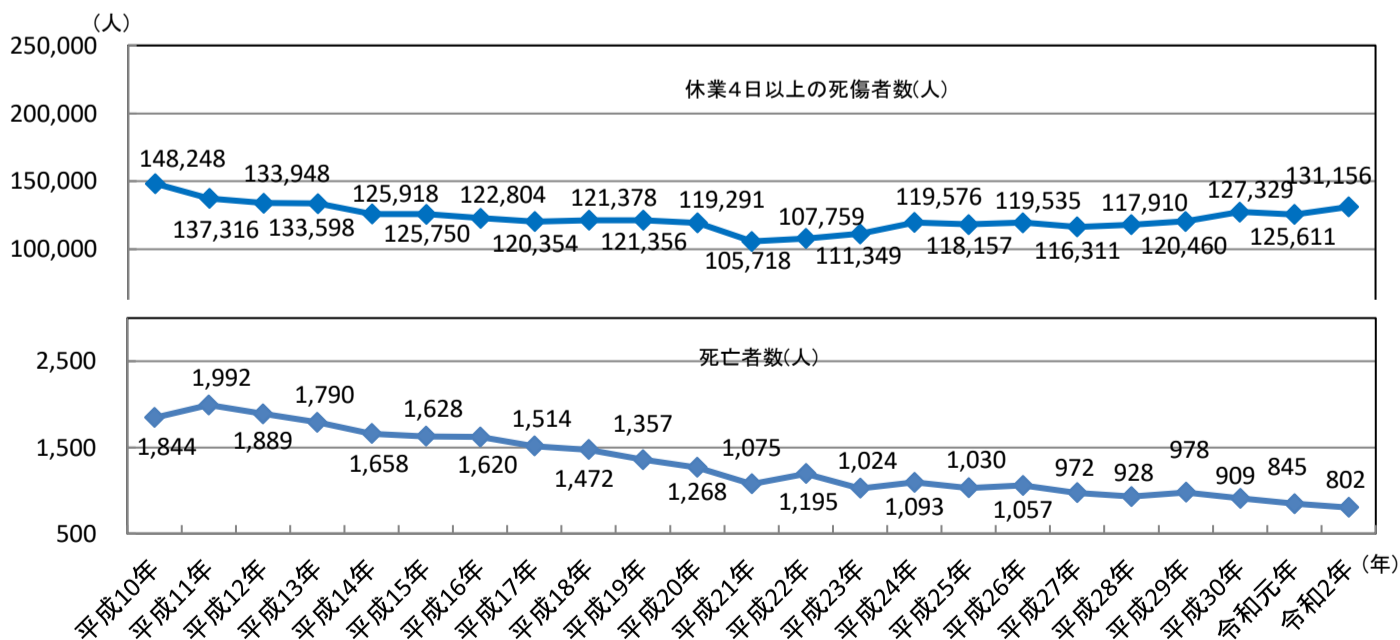
また、東京の労働災害による死亡者数は令和2年は39人で、令和元年に比べて8人(17.0%)減少し、過去最少となりました。

### 労働災害による死傷者数の推移 (休業4日以上)

東京



全国



# 2

## 業種別死亡災害発生状況の推移

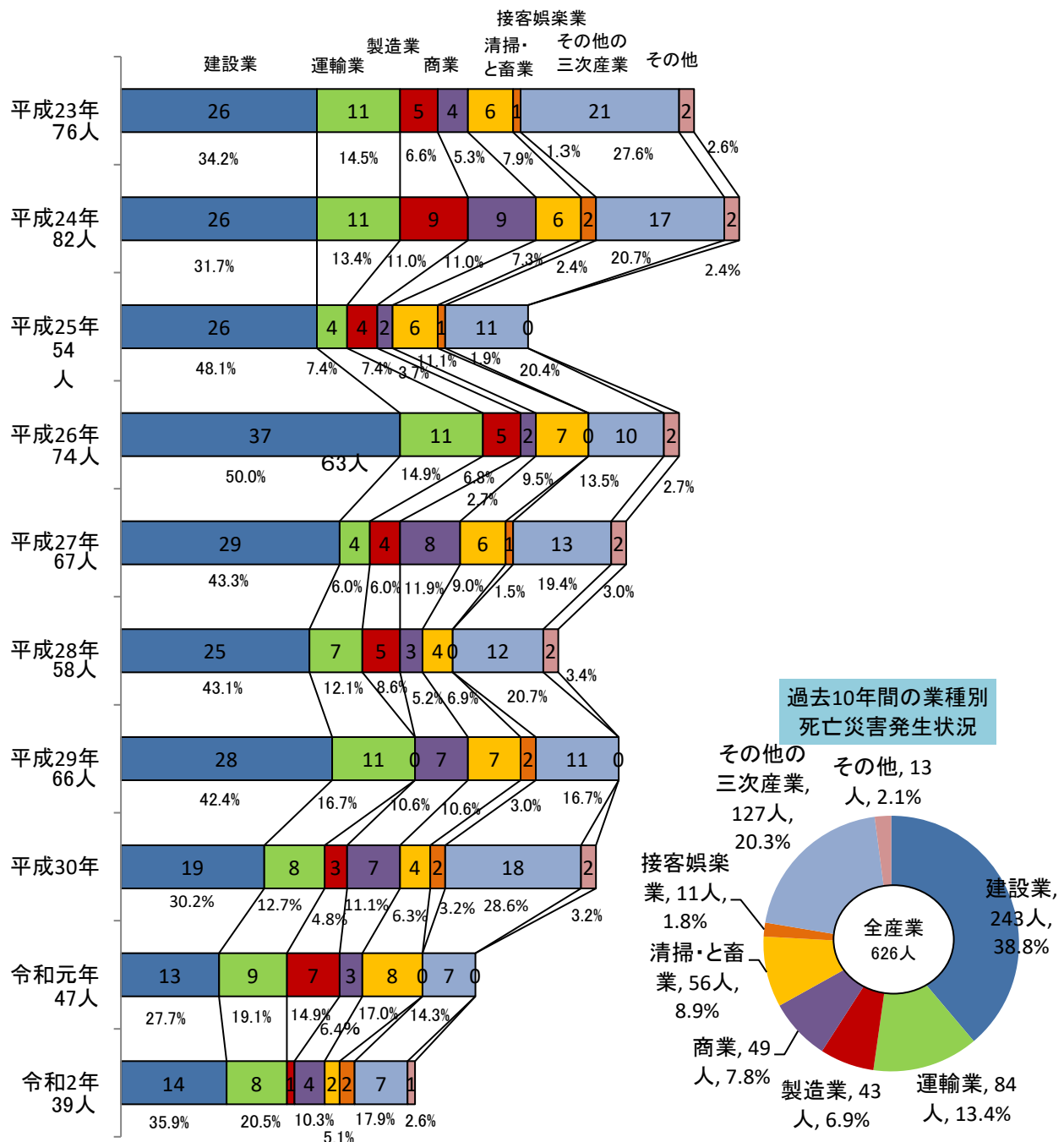
—死亡災害の約74%は建設業、運輸業及び第三次産業で発生—

令和2年の死亡災害39人を業種別にみると、建設業は前年と比較して1人増加して14人、商業等の第三次産業(\*)は前年と同数の7人となりました。

全業種に占める死亡災害が割合は、建設業35.9%、運輸業20.5%、第三次産業17.9%であり、この3業種で全体の74.3%を占めています。

※第三次産業は下図において、商業、清掃と畜業、接客娯楽業、その他の第三次産業の合計を指します。

### 業種別死亡災害発生状況の推移



# 3

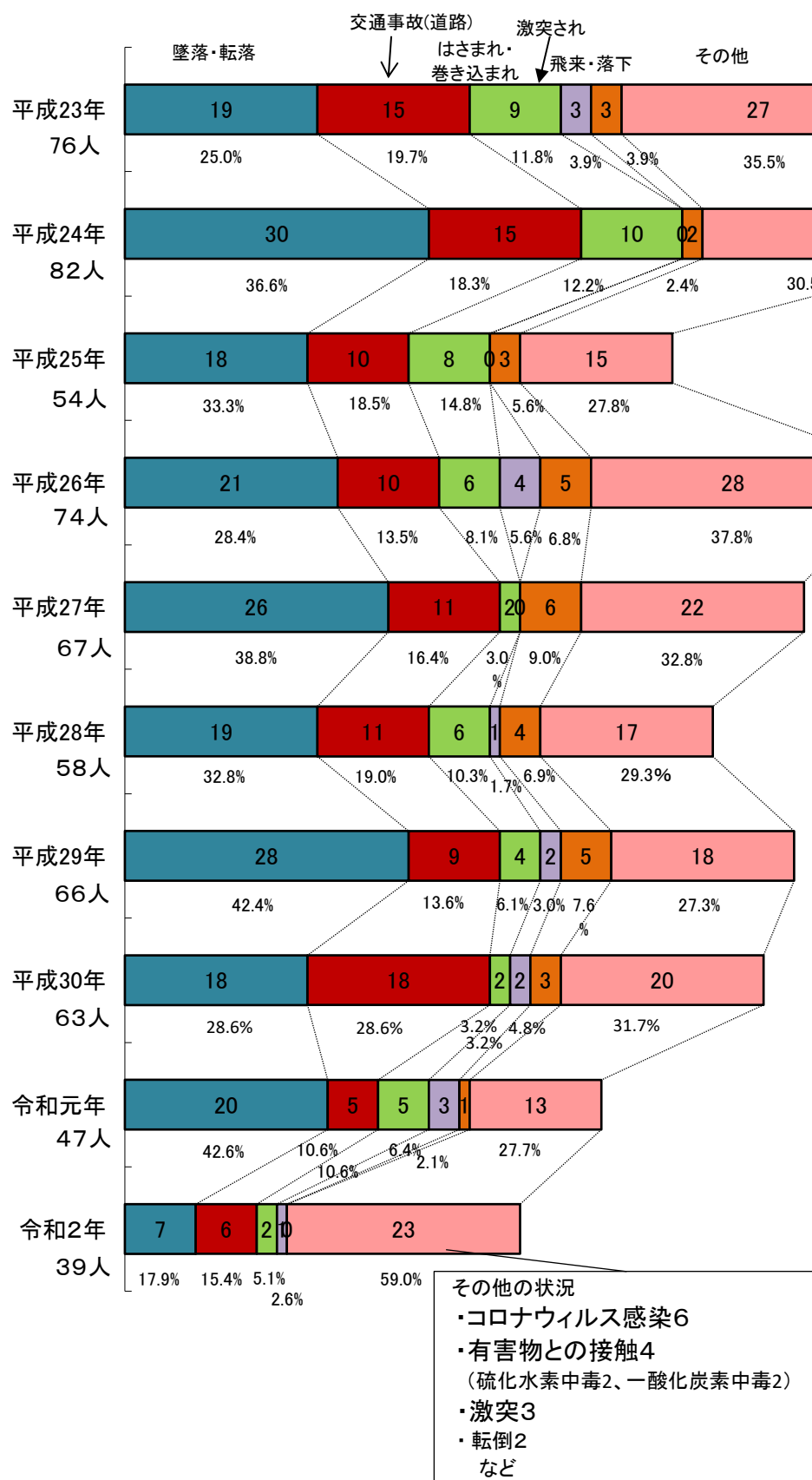
## 事故の型別死亡災害発生状況の推移

—「墜落・転落」「交通事故（道路）」がトップ—

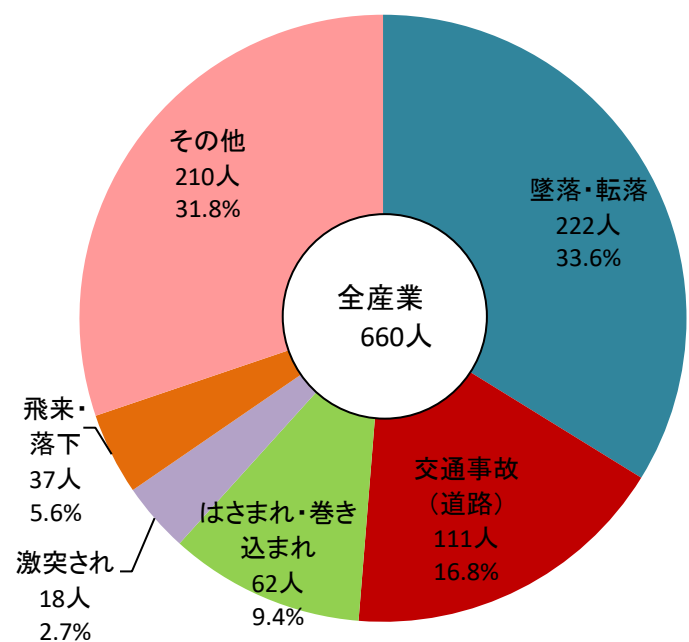
令和2年の死亡災害39人を事故の型別にみると、「墜落・転落」が7人、「交通事故（道路）」が6人と続いている。

その他の23人のうち6人は新型コロナウイルス感染症によるものが含まれている。

### 事故の型別死亡災害発生状況の推移



### 過去10年間の事故の型別死亡災害発生状況



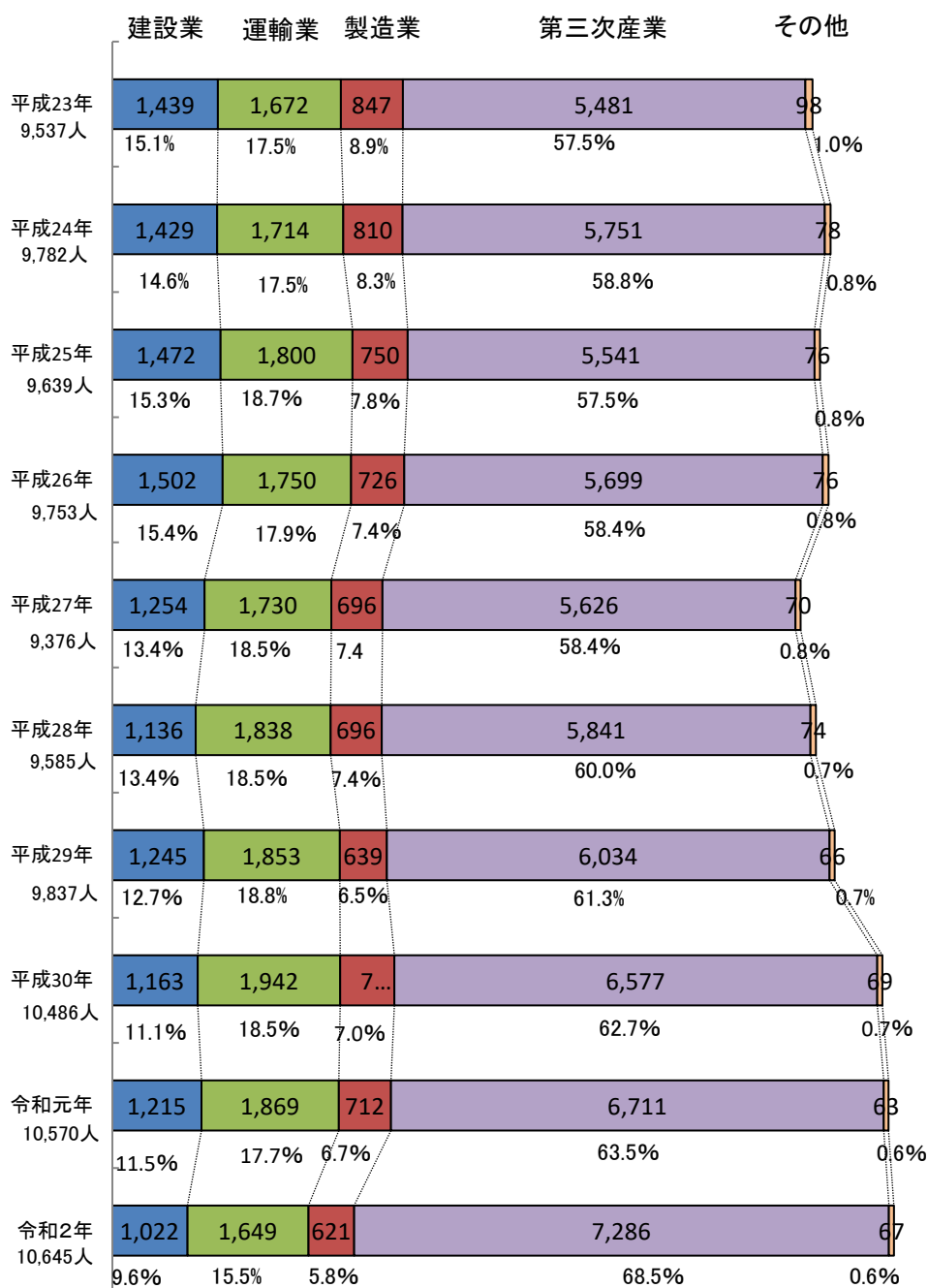
# 4

## 業種別死傷災害発生状況の推移

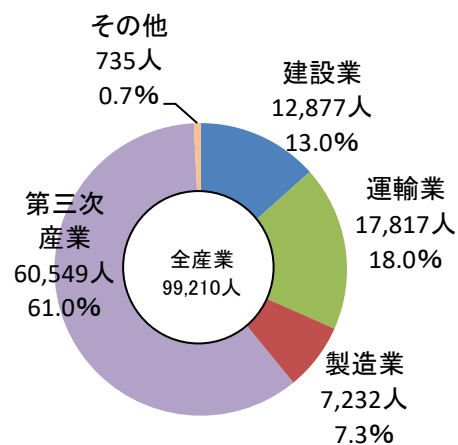
—第三次産業の発生件数がトップ—

令和2年の休業4日以上死傷者数は、第三次産業が68.5%を占め最も多く、次いで運輸業が15.5%を占めています。  
平成25年以降、全体に占める第三次産業の割合が増加しています。

### 業種別死傷災害発生状況の推移



過去10年間の業種別労働災害発生状況

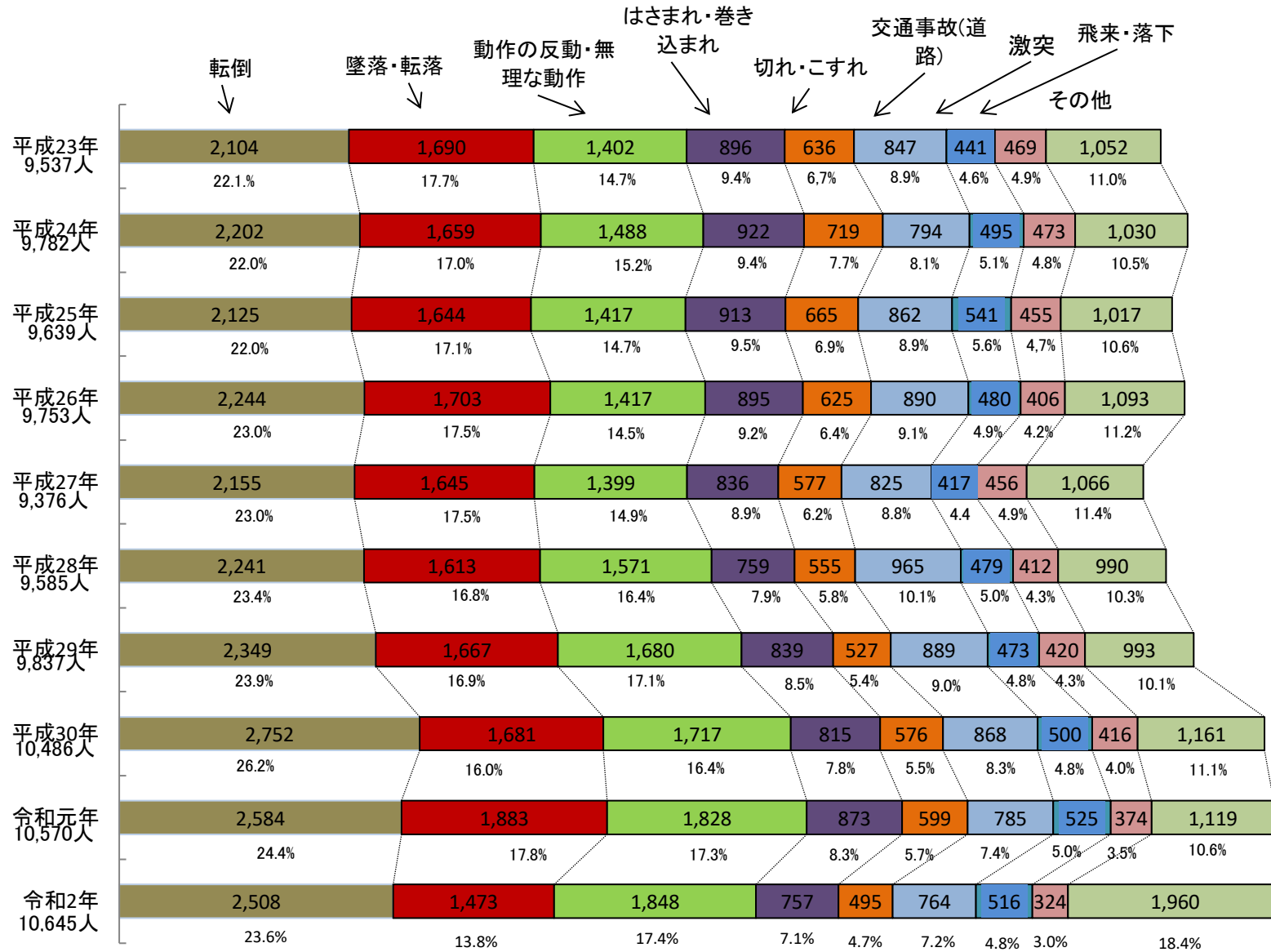


# 事故の型別死傷災害の発生状況の推移

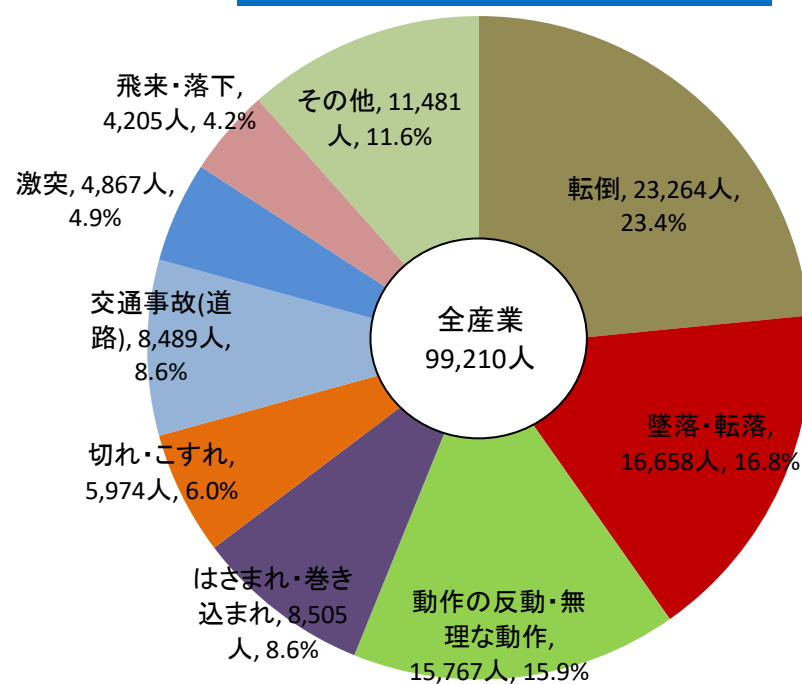
—依然として多い「転倒」、「墜落・転落」—

事故の型別にみると、「転倒」による災害の占める割合が最も多く、令和2年は23.6%となっています。また、「転倒」、「墜落・転落」、「動作の反動・無理な動作」などの行動災害が全体の54.8%を占めています。

事故の型別死傷災害発生状況の推移



過去10年間の事故の型別死傷災害発生状況





# 6

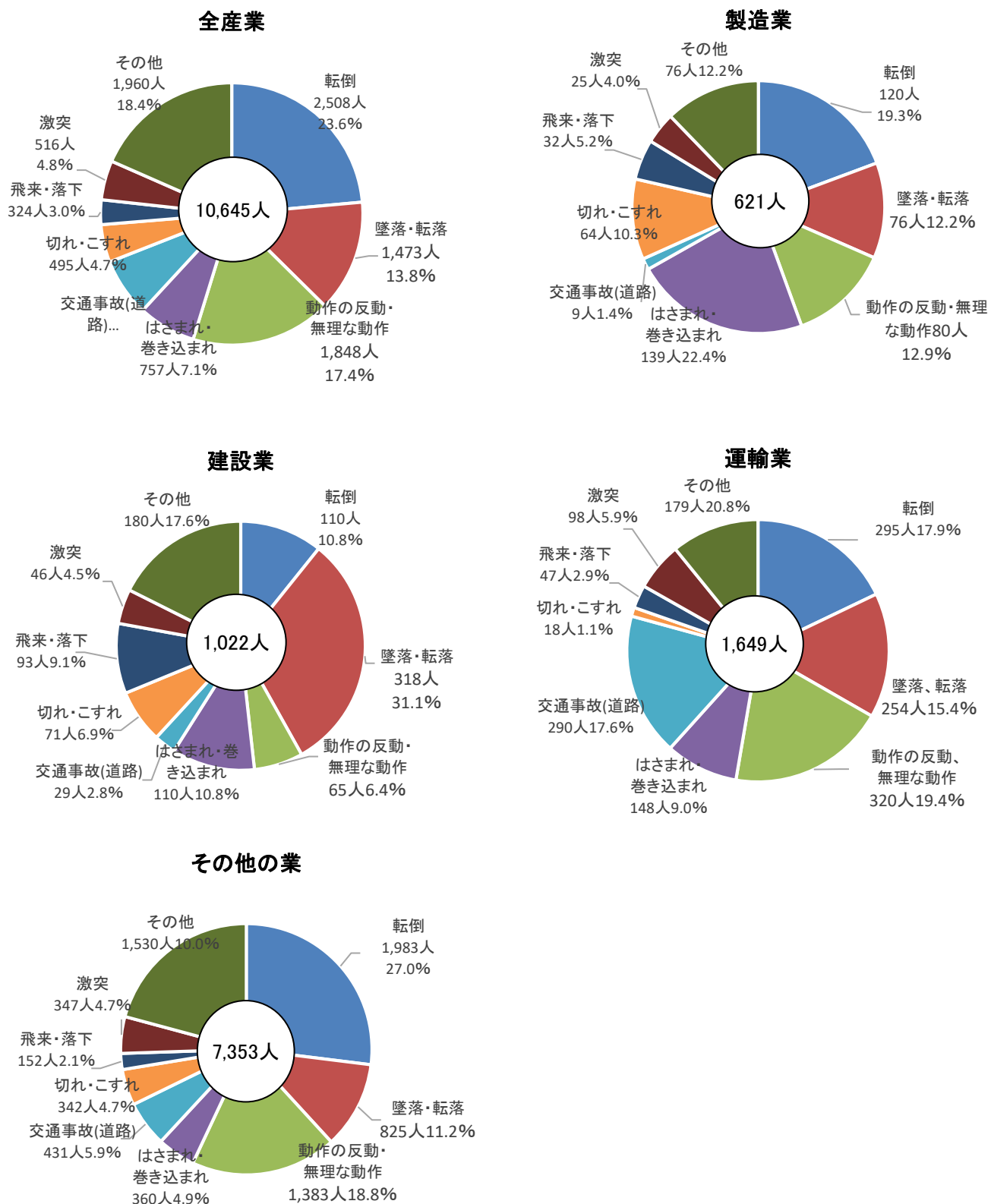
## 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

### —業種によって異なる死傷災害のパターン—

令和2年の休業4日以上死傷災害を「事故の型」と「起因物」に分類すると、業種によって特徴のある災害パターンを示しています。

#### (1) 業種別・事故の型別(令和2年)

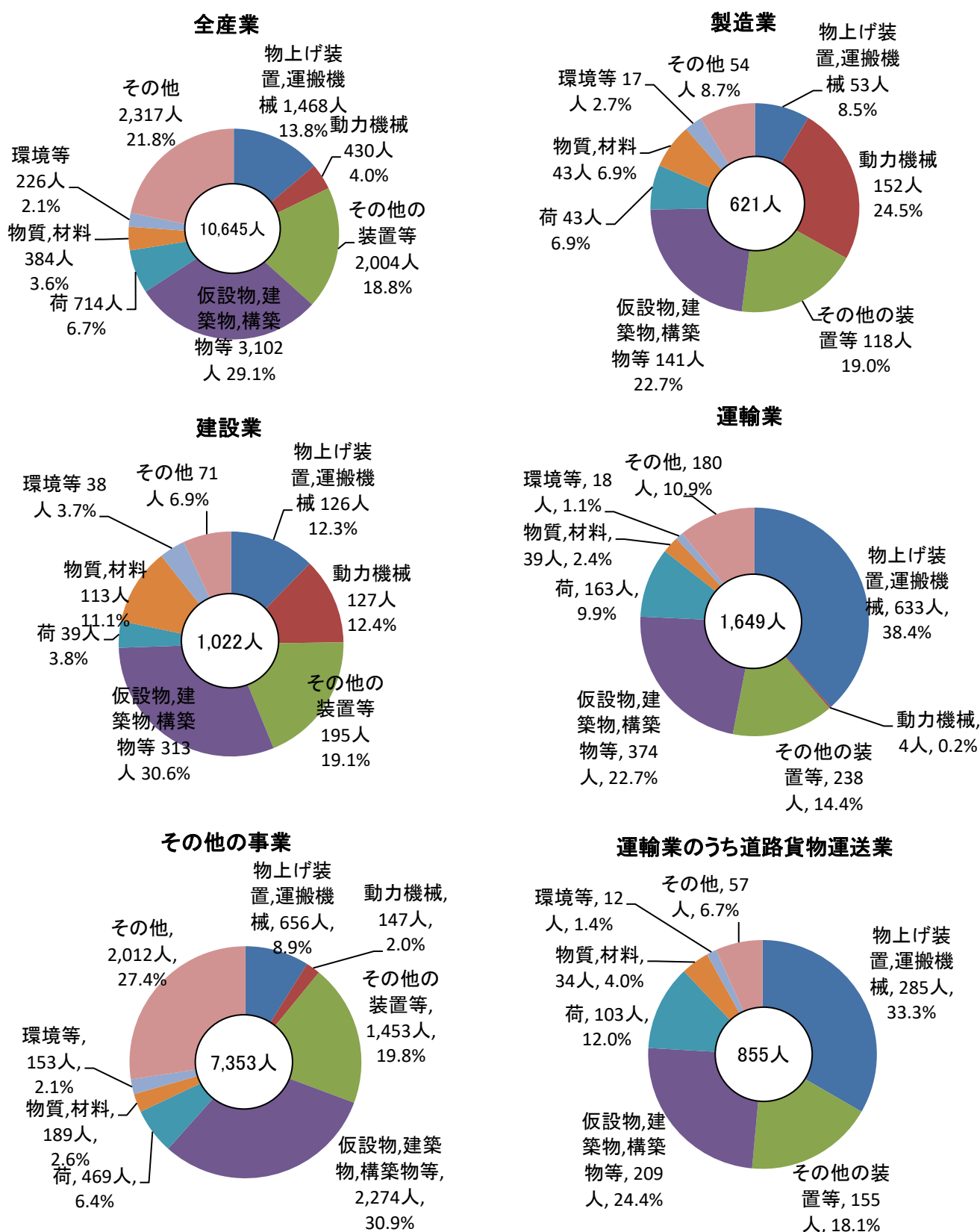
事故の型別にみると、製造業では「はさまれ・巻き込まれ」、建設業では「墜落・転落」、運輸業では「交通事故(道路)」、その他の事業では「転倒」がそれぞれ高い割合を示しています。



(注)その他の事業は全産業から製造業、建設業、運輸業を除いたもの。

## (2) 業種別・起因物別(令和2年)

起因物別にみると、製造業では「動力機械」(食品加工用機械など)と「仮設物・建築物・構築物等」、建設業では「仮設物・建築物・構築物等」(足場など)、運輸業では「物上げ装置、運搬機械」(トラックなど)、その他の事業では「仮設物・建築物・構築物等」(階段など)がそれぞれ高い割合を示しています。



# 建設業における 過去5年間の死亡災害発生状況(平成28年～令和2年)

建設業における過去5年間の工事別死亡災害発生状況をみると、「建築工事」が63人(63.6%)と半数以上を占めており、事故の型別では「墜落、転落」が44人(44.4%)、起因物別では「仮設物、建築物、構築物等」が38人(38.4%)とそれぞれ最も多くなっています。

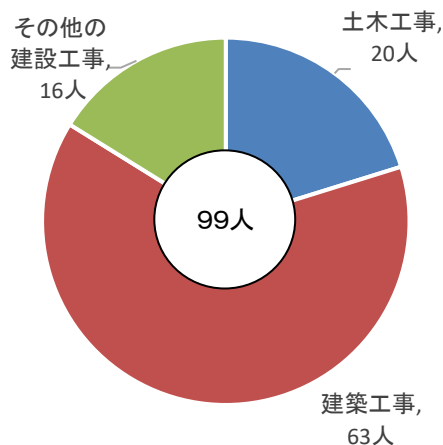
墜落事故を高さ別にみると、「5～10m未満」が14人と最も多く、また、2m未満の高さからの墜落死亡者数も3人となっています。

起因物別で最も多い「仮設物、建築物、構築物等」の内訳をみると、「足場」が10人(26.3%)と最も多く、次いで「建築物、構築物」7人(18.4%)、「屋根、はり等」5人(13.2%)の順となっています。

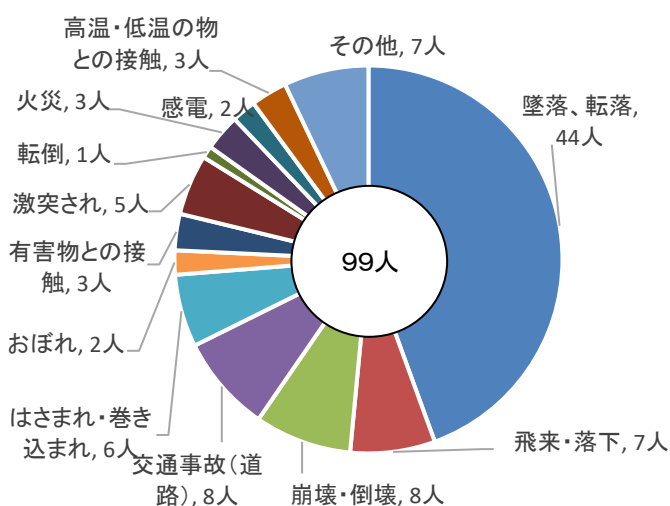
年齢別にみると、50歳代以上が47人で全体の47.5%を占めています。

経験年数別にみると、10年以上の経験者58人(58.6%)、1年未満の経験者11人(11.1%)となっています。

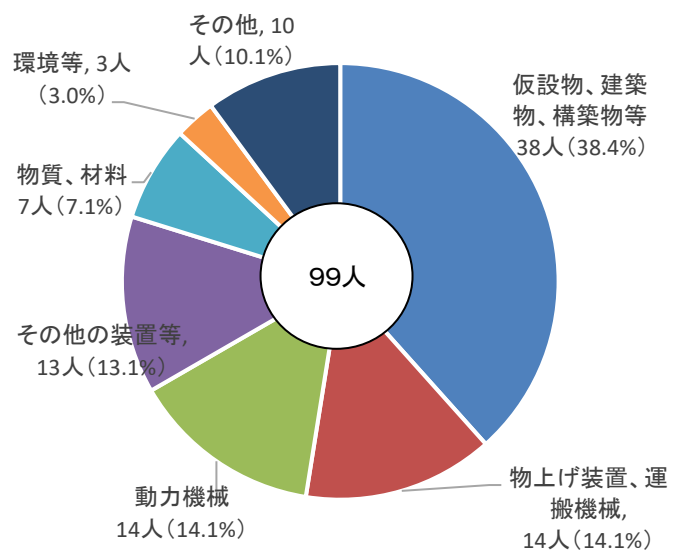
## 工事別発生状況



## 事故の型別発生状況

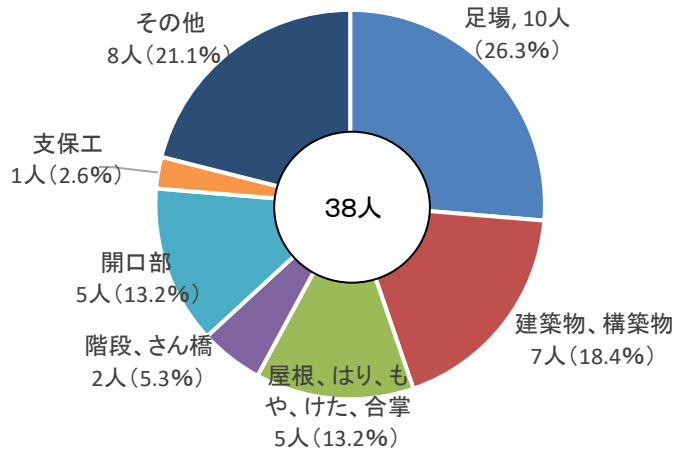
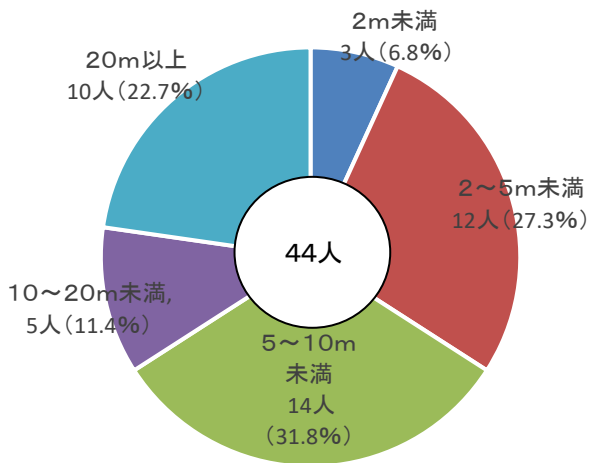


## 起因物別発生状況



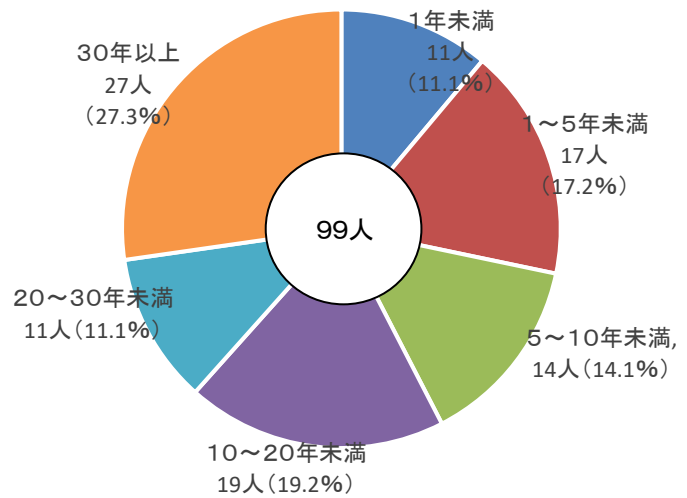
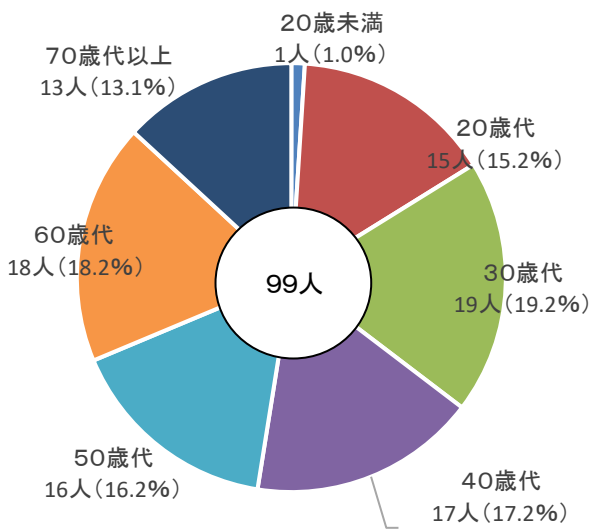
## 墜落の高さ別発生状況

## 仮設物、建築物、構築物別発生状況

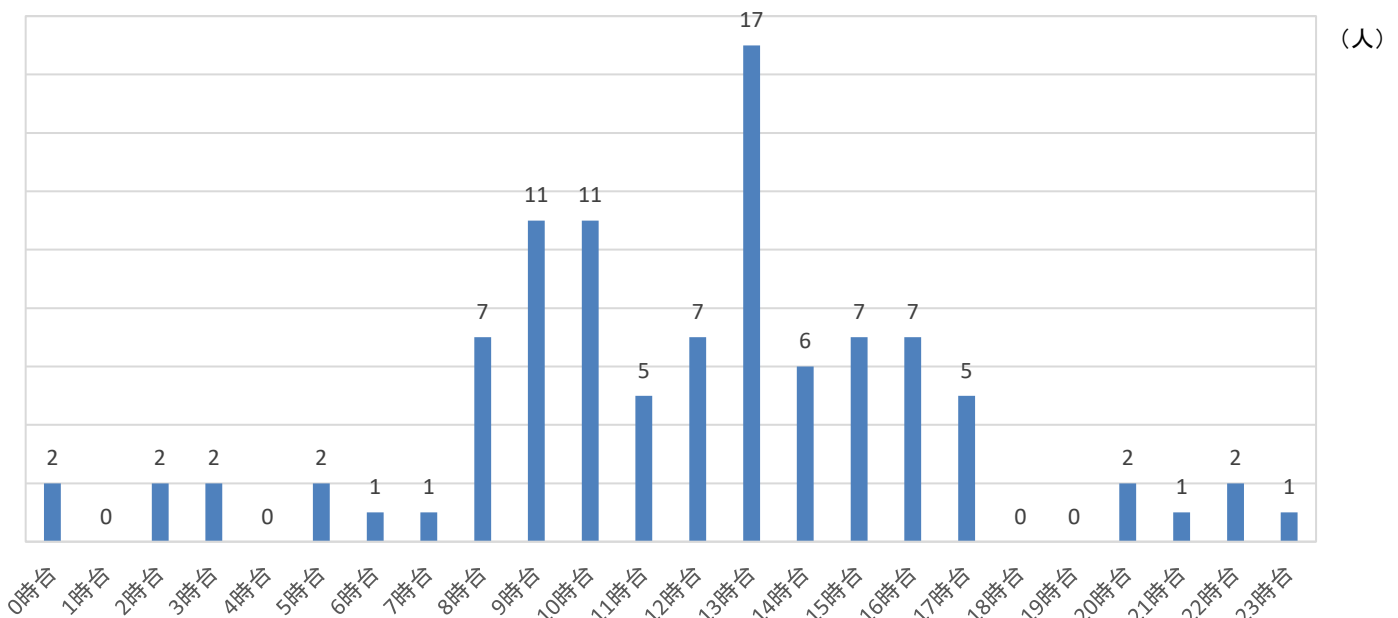


## 年齢別発生状況

## 経験年別発生状況



## 発生時刻別



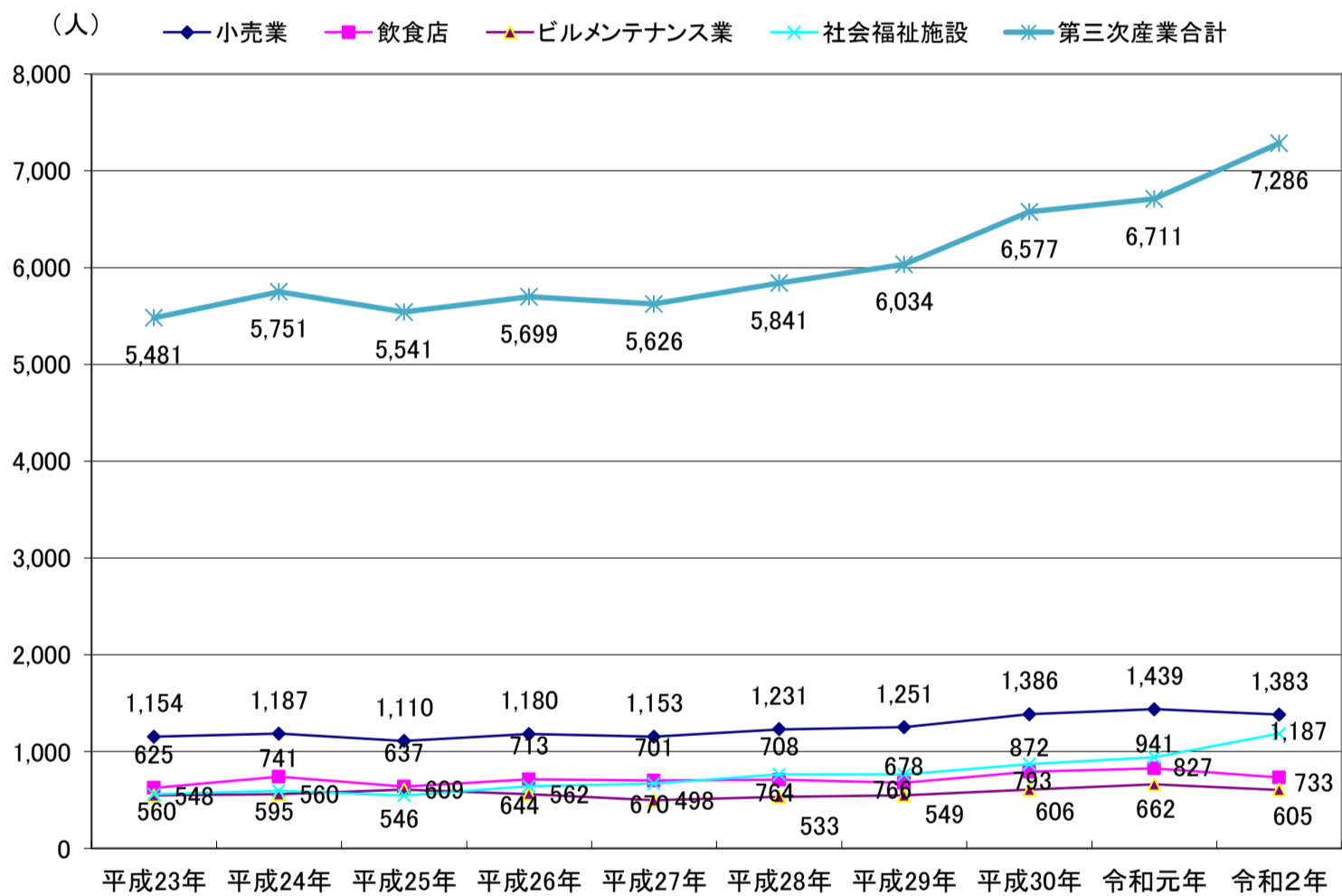
# 8

## 第三次産業における死傷災害発生状況

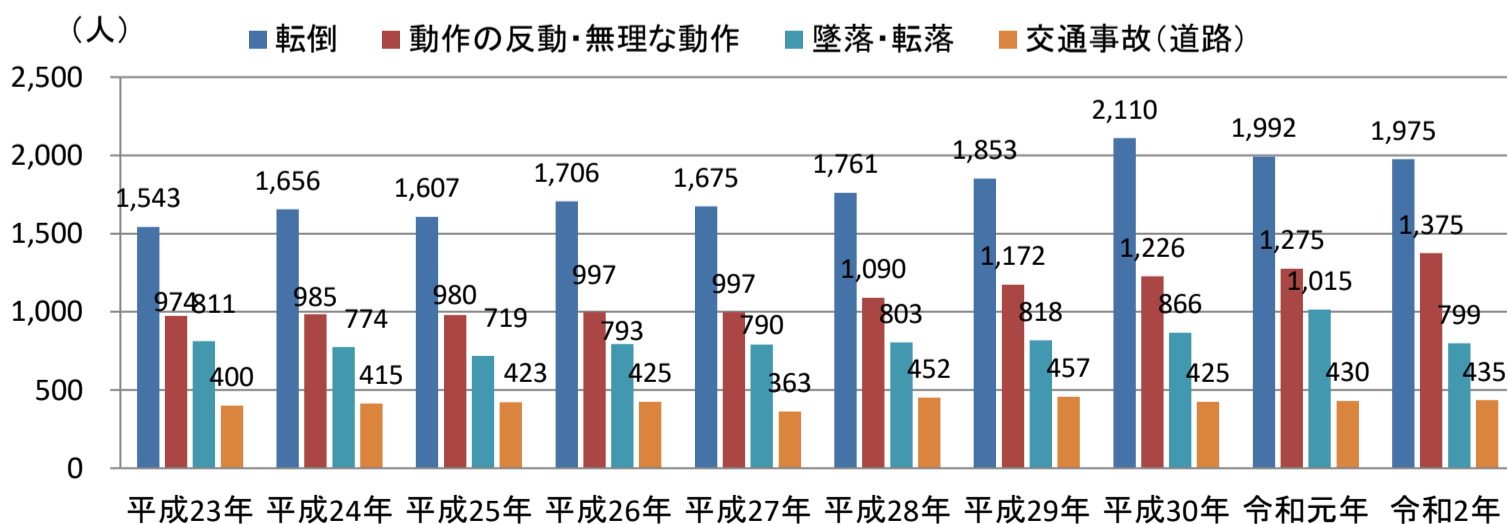
令和2年の第三次産業における休業4日以上死傷者数は7,286人で、前年と比較すると575人(8.6%)増加しました。第三次産業の中では、小売業、社会福祉施設、飲食店、ビルメンテナンス業の順に多く、この4業種で第三次産業全体の53.6%を占めています。

事故の型別では、「転倒」が最も多く、1,975件で第三次産業全体の27.1%を占めています。

### 第三次産業における死傷災害発生状況



### 第三次産業死傷災害の「事故の型」別推移

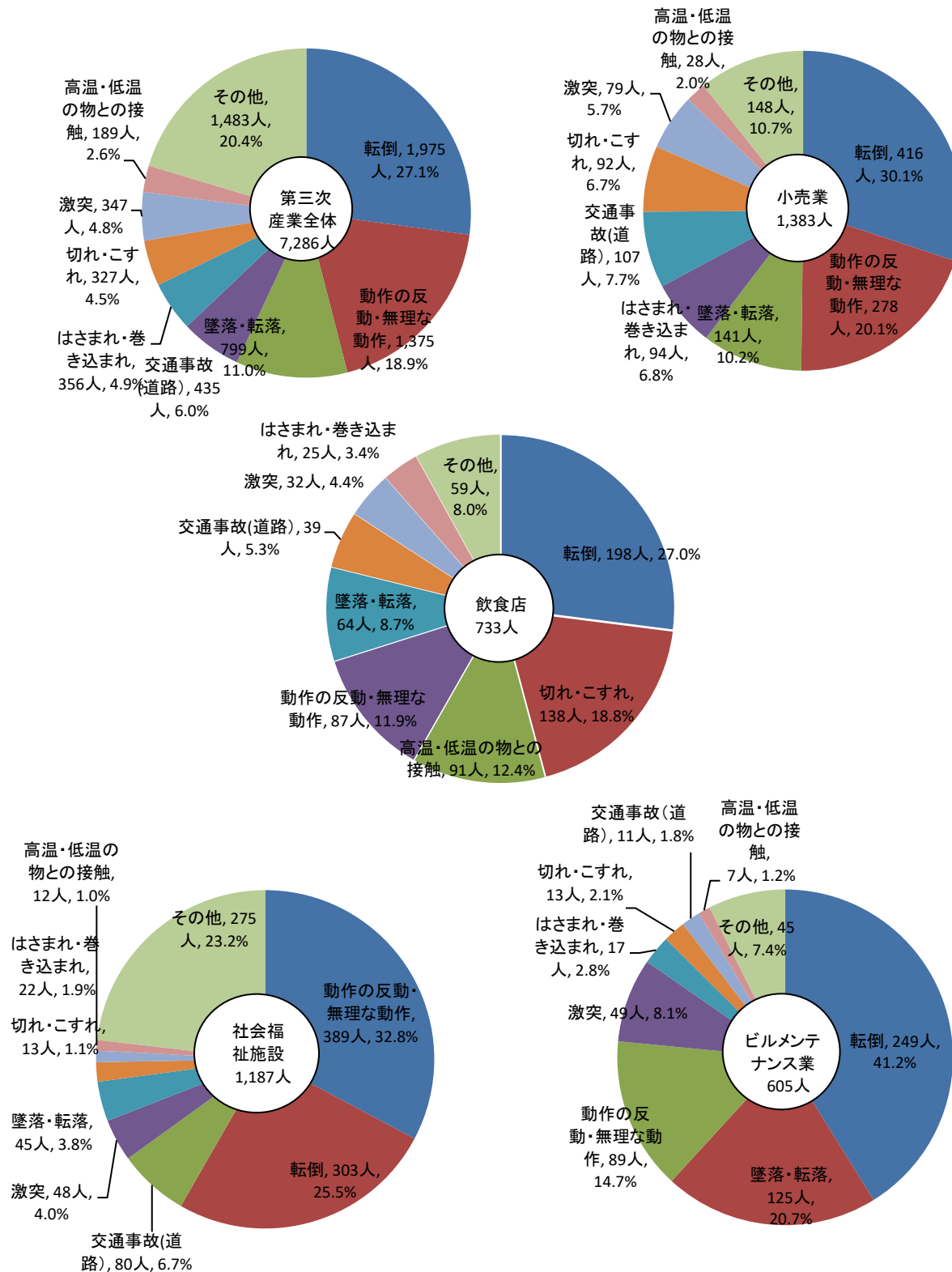


# 9

## 第三次産業における業種別・事故の型別死傷災害発生状況（令和2年） —転倒災害の多い第三次産業—

令和2年の第三次産業の事故の型別では、「転倒」の割合が最も多く34.1%を占めており、次いで「動作の反動・無理な動作」(25.1%)となっています。

業種別に見ると、小売業では、「転倒」、「動作の反動・無理な動作」が、飲食店では「転倒」、「切れ・こすれ」が、社会福祉施設では「動作の反動・無理な動作」、「転倒」が、ビルメンテナンス業では「転倒」、「墜落・転落」が多く発生しています。



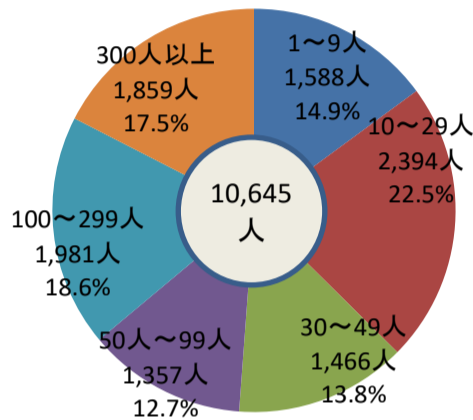
# 10

## 事業場規模別死傷者数と度数率の比較

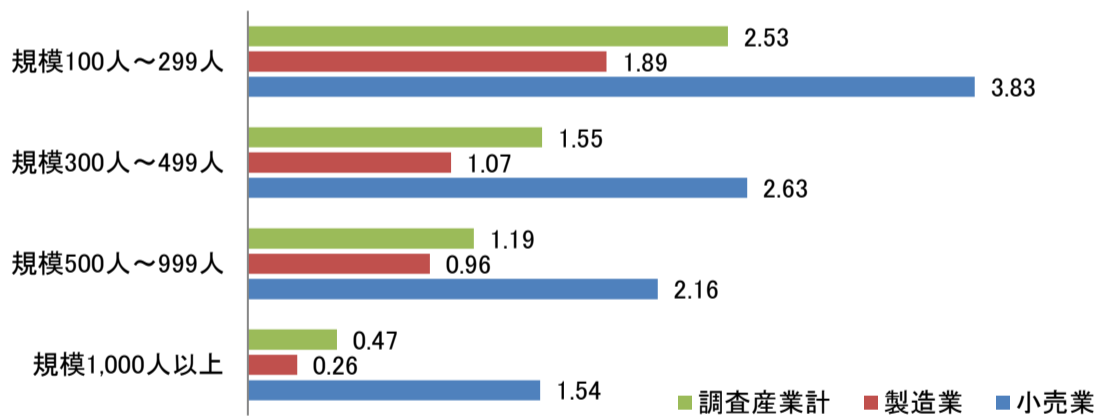
— 中小企業で高い労働災害発生率 —

労働災害動向調査による全国の規模別の度数率(労働災害の発生頻度を示す指標)をみると、事業場の規模が小さくなるに従って度数率は高くなっており、製造業では規模1000人以上の事業場が0.26に対し、規模100人～299人の事業場が1.89となっており災害の頻度において約7.3倍の違いとなっています。

事業場規模別死傷者数(休業4日以上)(令和2年)(東京)



事業場規模別度数率(令和2年)(全国)



度数率

度数率とは、
$$\frac{\text{労働災害による死傷者数(休業1日以上)}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$

<資料>労働災害動向調査

常用労働者100人以上の事業場及び総合工事業の工事現場における、休業1日以上の上業務上の死傷災害発生率を取りまとめたものである。

## 11

## 令和2年死亡災害事例（抜粋）

## 製造業死亡災害事例

月	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
		年齢	起因物	
		経験		
10月	家具装備品製造業	運転者	交通事故 (道路)	被災者は製品配達のためトラックを運転中、路肩に停車していた大型トラックに衝突した。
		50歳代		
		10年以上20年未満	トラック	

## 建設業死亡災害事例

月	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
		年齢	起因物	
		経験		
2月	土木工事業	貨物自動車運転者	激突され	被災者は、アスファルトプラントに資材を引き取りに行き、ダンプトラックから事務所受付に行くため歩行中に、プラント会社の労働者が運転するバケットに資材を積み込んだ車両系建設機械（トラクターショベル）に轢かれた。
		70歳代		
		30年以上	整地・運搬・積込み用機械	
4月	建築工事業	とび工	墜落、転落	被災者は、工事用エレベーターを設置するため、既設のくさび緊結式足場の一部を解体する作業中、足場と躯体の隙間から地階まで墜落した。
		50歳代		
		10年以上20年未満	足場	
8月	建築工事業	とび工	高温・低温の物との接触	マンション新築工事において、外部足場の盛替えを行うため、組立作業の補助を行っていた被災者が、10時の休憩のため同僚の作業員達とともに、足場の昇降階段を使用して1階に降りていたとき、足場の4層目の踊場で痙攣を発症し倒れていたところを休憩を終え、作業場所に戻る途中の別の会社作業員に発見され、救急搬送されたもの。同日13:15ごろ搬送先の病院で死亡した。
		30歳代		
		1年未満	高温・低温環境	
8月	土木工事業	潜水士	おぼれ	下水処理施設の設備耐震化工事の準備工事において、角落し（水をせき止めるための厚さ約10センチの板。）を水路内に吊り下ろす作業中、被災者は水中の角落しの設置状況の確認及び玉外しを行うため、角落しの上流側の水深約3メートルに潜水していたところ、水流により角落しを乗り越えて浮き上がり、命綱により同僚に救出されたが、死亡したもの。
		60歳代		
		30年以上	水	
11月	その他の建設業	電工	激突	アースオーガ（建柱車）の定期検査中に、オーガの格納用ワイヤーロープが切れ、オーガが振り子のように大きく振れ、隣で作業していた被災者に激突した。
		50歳代		
		30年以上	基礎工事用機械	
11月	土木工事業	移動式クレーン運転者	転倒	被災者は、地盤工事において移動式クレーンを用いて荷を吊り上げて旋回したところ、移動式クレーンが傾き、転倒した。移動式クレーンは擁壁にもたれかかる形となったため、運転席は移動式クレーンの車体と擁壁に挟まれて押し潰され、運転席にいた被災者は死亡した。
		30歳代		
		5年以上10年未満	移動式クレーン	



## 運輸業死亡災害事例

月	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
		年齢	起因物	
		経験		
6月	道路貨物運送業	貨物自動車運転者	崩壊、倒壊	被災者は、荷主先にて荷物を大型トラックへ積み込んでいたところ、積み込んだ荷が倒れ下敷きとなった。
		40歳代	機械装置	
		20年以上30年未満		
7月	道路貨物運送業	貨物自動車運転者	墜落、転落	被災者は、ターレットトラックを運転中にパレットに乗り上げ、運転席から転落して左側頭部を強打し死亡した。
		70歳代	その他の動力運搬機	
		30年以上		
9月	陸上貨物取扱業	フォークリフト運転者	墜落、転落	被災者は、フォークリフトを運転し、空パレットの移動作業を行っていたところ、前進操作中にプラットホーム端部からフォークリフトごと転落し、下敷きになり死亡した。
		20歳代	フォークリフト	
		1年未満		
9月	道路貨物運送業	貨物自動車運転者	交通事故（道路）	被災者は、運搬先事業場前の道路上にて駐車中の自車トラックの後方で荷物の積み込み作業を行っていたところ、後方より別のトラックに追突され、自車、相手車に挟まれ死亡した。
		30歳代	トラック	
		1年以上5年未満		

## 第三次産業死亡災害事例

月	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
		年齢	起因物	
		経験		
1月	飲食店	調理人	有害物等との接触	被災者は、閉め切った店舗内で木炭を燃料とするタンドリー窯を使用中、不完全燃焼による一酸化炭素中毒に陥った。 (2名死亡)
		40歳代	炉、窯	
		1年未満		
3月	小売業	作業員・技能者	激突	被災者は、モトクロスの講習をしていた際に、ジャンプの着地ミスにより右胸を強打し死亡した。
		20歳代	乗用車、バス、バイク	
		1年以上5年未満		
4月	教育研究業	作業員・技能者	交通事故（その他）	被災者は、鮎の遡上調査中にボートが転覆しおぼれた。
		70歳代	その他の乗物	
		5年以上10年未満		
11月	清掃・と畜業	作業員・技能者	はさまれ、巻き込まれ	被災者は、ごみの選別施設において、缶、瓶、ペットボトル等が混在するゴミ袋を破いて内容物をコンベヤに流す作業を行っていたところ、稼働中のコンベヤの回転軸とベルトの間に身体が巻き込まれ死亡した。
		70歳代	コンベア	
		1年以上5年未満		

令和2年に発生した他の死亡災害事例は、東京労働局のホームページに掲載しています。

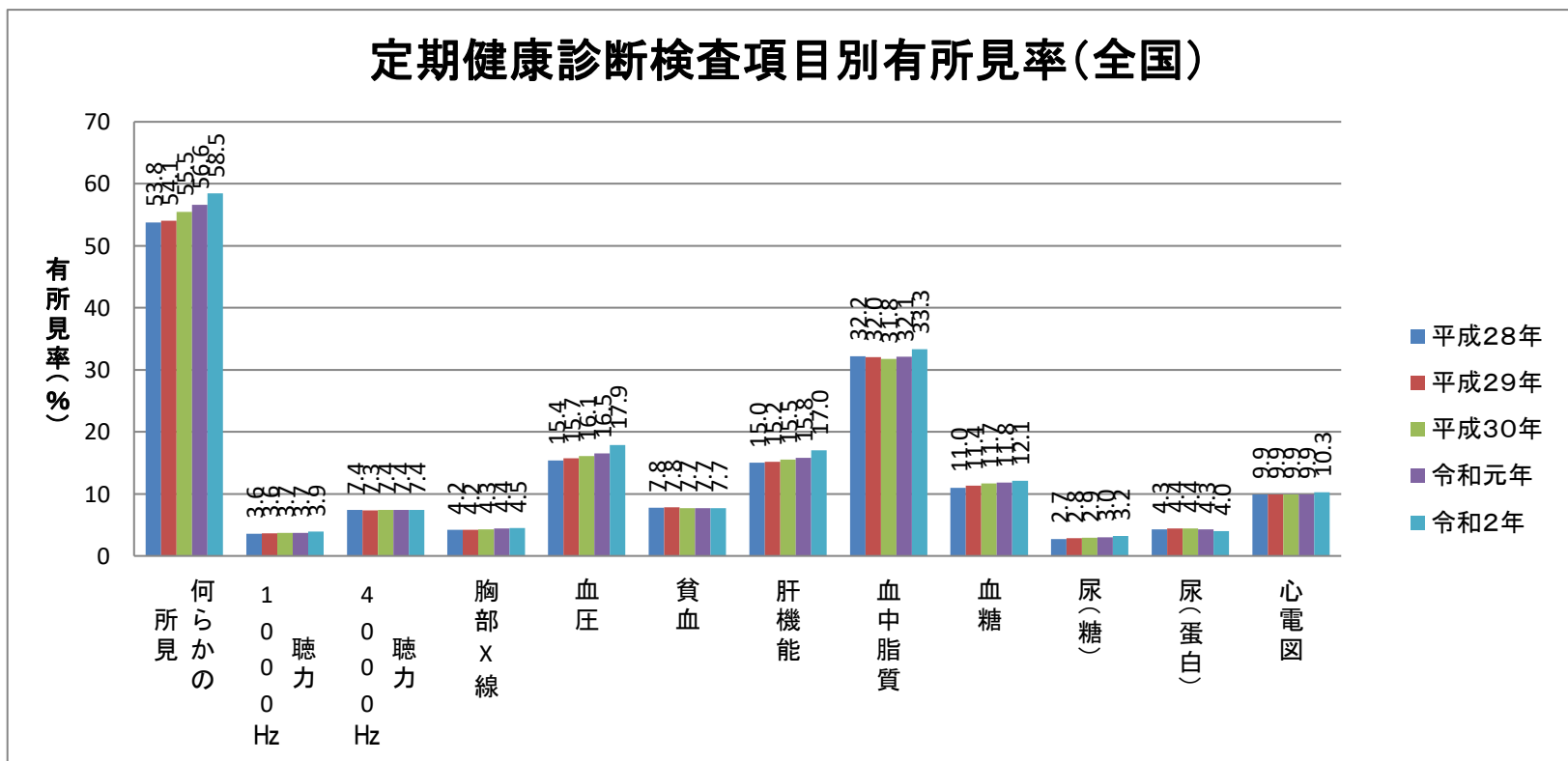
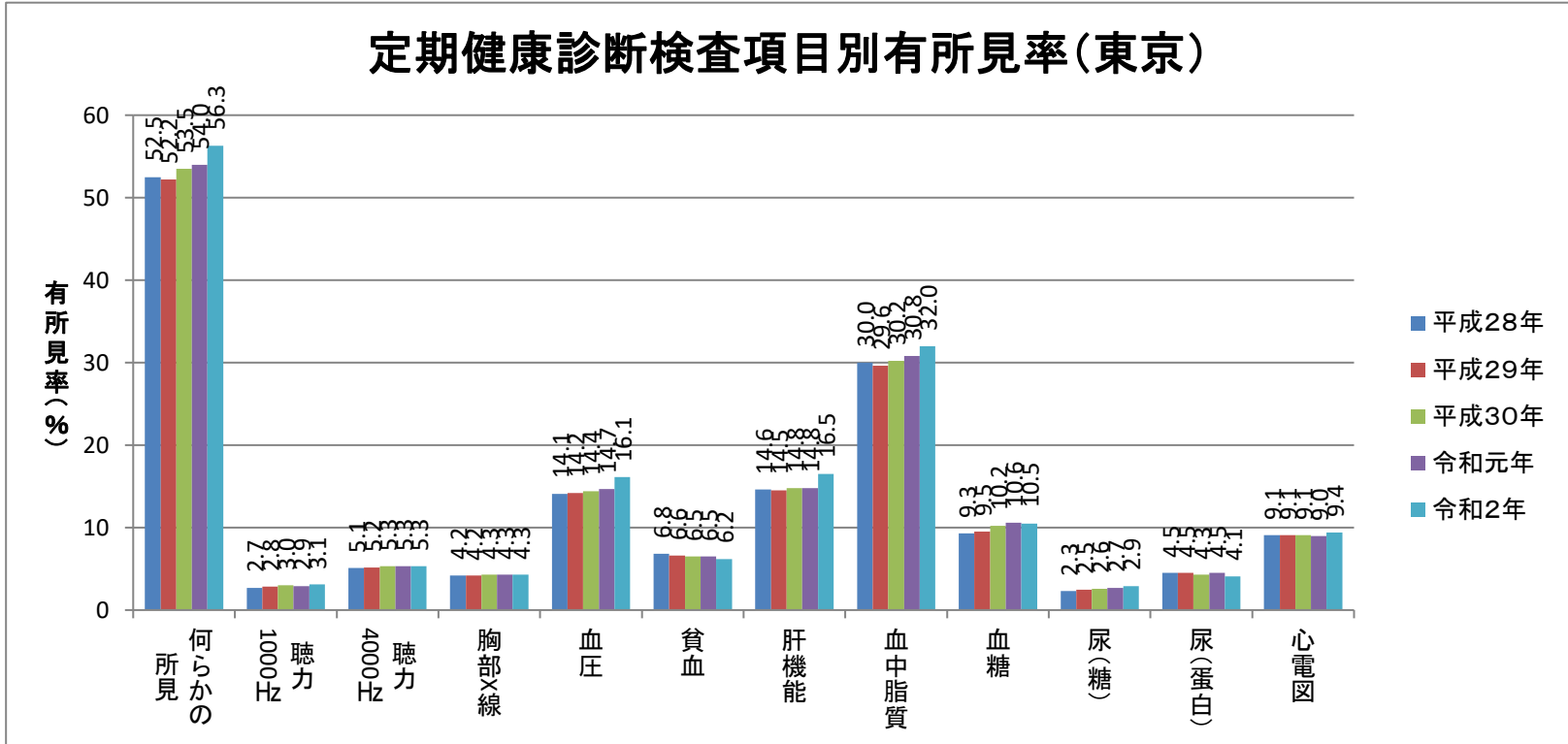
# 12

## 過去5年間の項目別有所見率等の推移

— 有所見率が半数を超えている定期健康診断 —

東京の定期健康診断の有所見率は年々増加傾向にあり、令和2年は56.3%となっています。また、全国では58.5%となっています。

健診項目別では「血中脂質」、「肝機能」、「血压」等生活習慣病の健診項目の有所見率が高く、それぞれ、32.0%、16.5%、16.1%となっています。



# 13

## 業務上疾病発生状況の推移

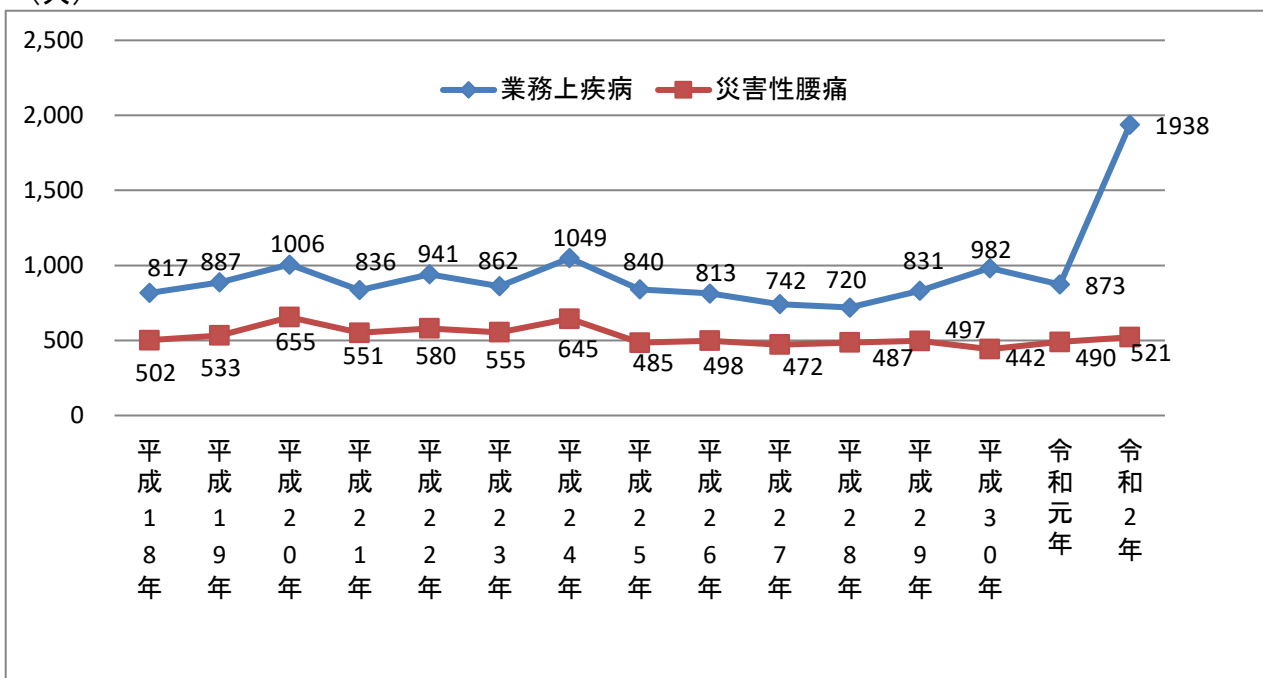
### — 業務上疾病の傾向 —

令和2年の東京の労働災害のうち、業務上疾病(死亡及び休業4日以上。以下同じ)の発生件数については新型コロナウイルス感染症を含むため大きく増加しています。

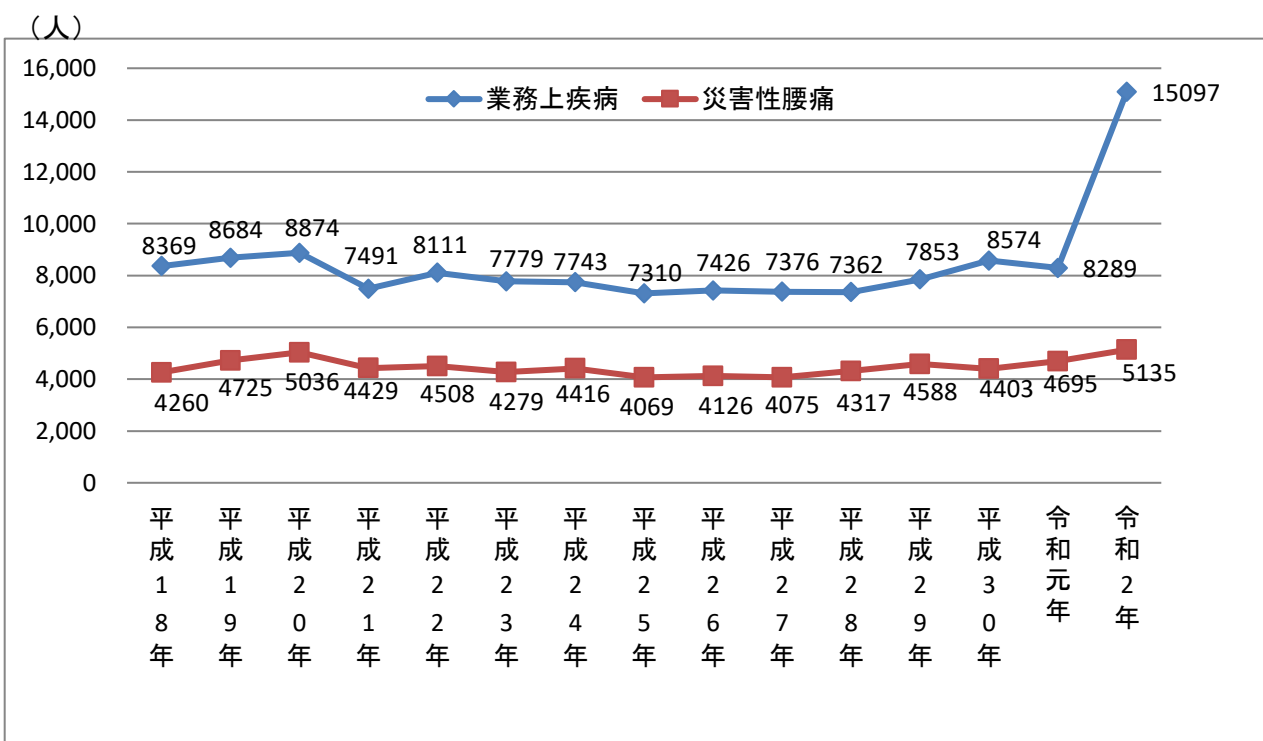
災害性の腰痛は前年に比べ約1割弱増加し、依然として高い比率を占めています。

#### 業務上疾病発生状況の推移

東京  
(人)

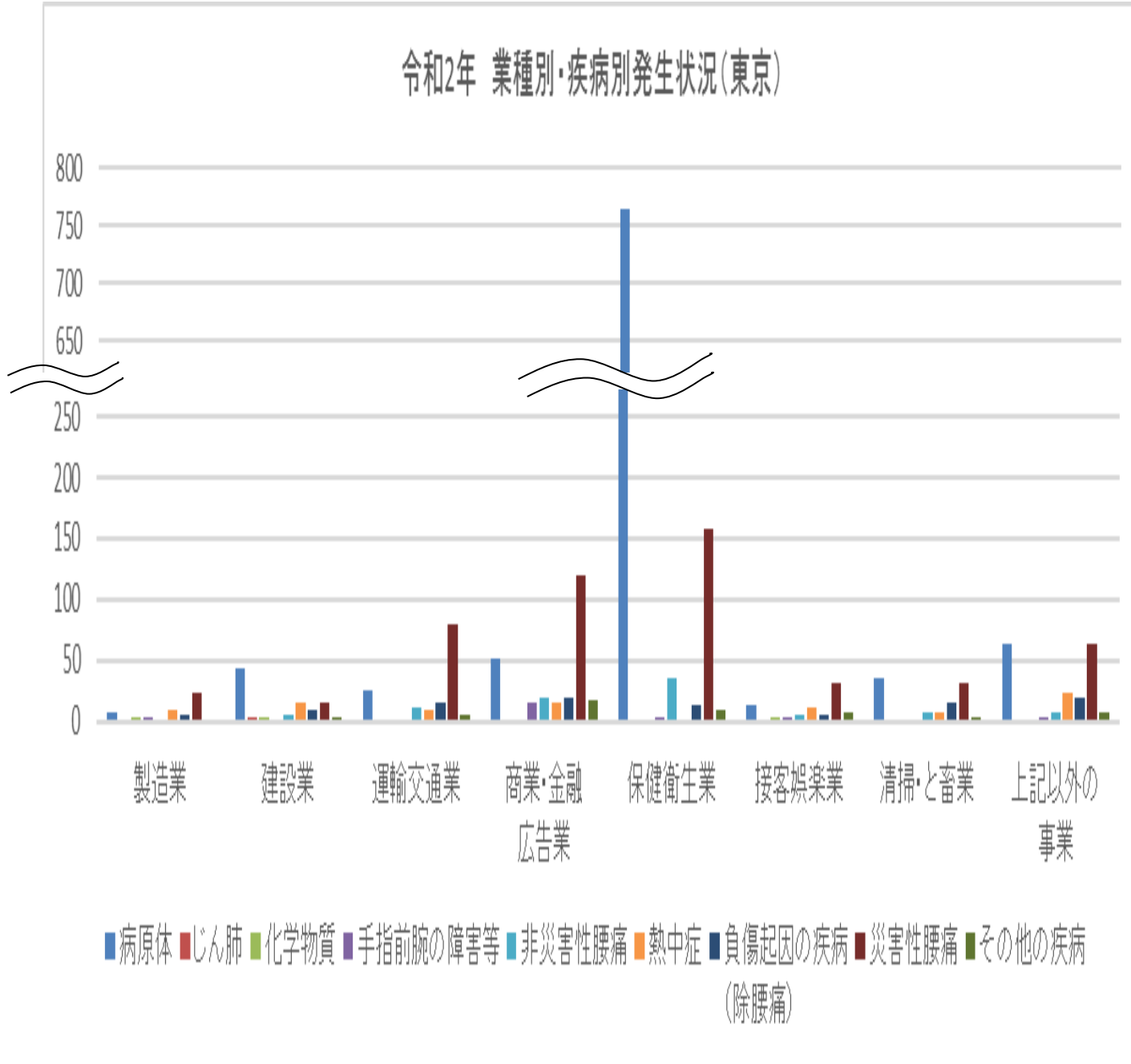


全国  
(人)



## 令和2年 業種別・疾病別発生状況(東京)

業務上疾病の業種別の発生状況を見ると、保健衛生業、商業・金融・広告業の順に多く発生しており、新型コロナウイルス感染症の影響が顕著にみられます。また、新型コロナウイルス感染症を除く疾病別に見ると「災害性腰痛」が最も多くなっています。

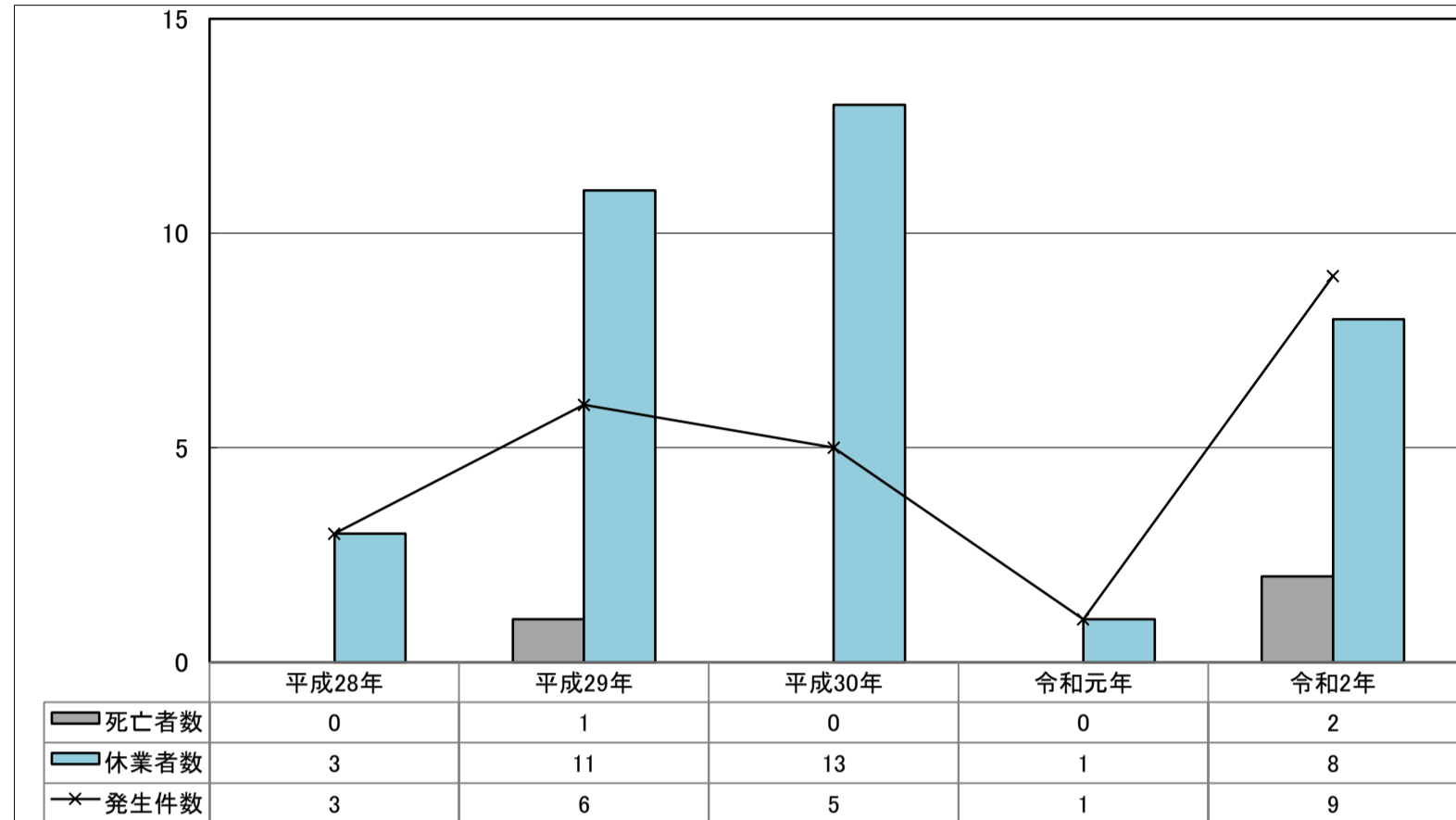


	製造業	建設業	運輸交通業	商業・金融 広告業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と畜業	上記以外の 事業	合計
病原体 (新型コロナウイルス含む)	7	43	26	51	765	14	35	63	1004
じん肺	0	4	0	0	0	0	0	0	4
化学物質	4	3	0	1	0	4	1	2	15
手指前腕の障害等	4	1	0	15	4	4	1	3	32
非災害性腰痛	2	5	12	20	36	5	7	7	94
熱中症	10	15	10	16	2	12	8	23	96
負傷起因の疾病 (除腰痛)	6	9	16	20	14	6	15	20	106
災害性腰痛	23	16	80	120	157	31	31	63	521
その他の疾病	1	4	6	18	9	7	4	8	57
合計	57	100	150	261	987	83	102	189	1929

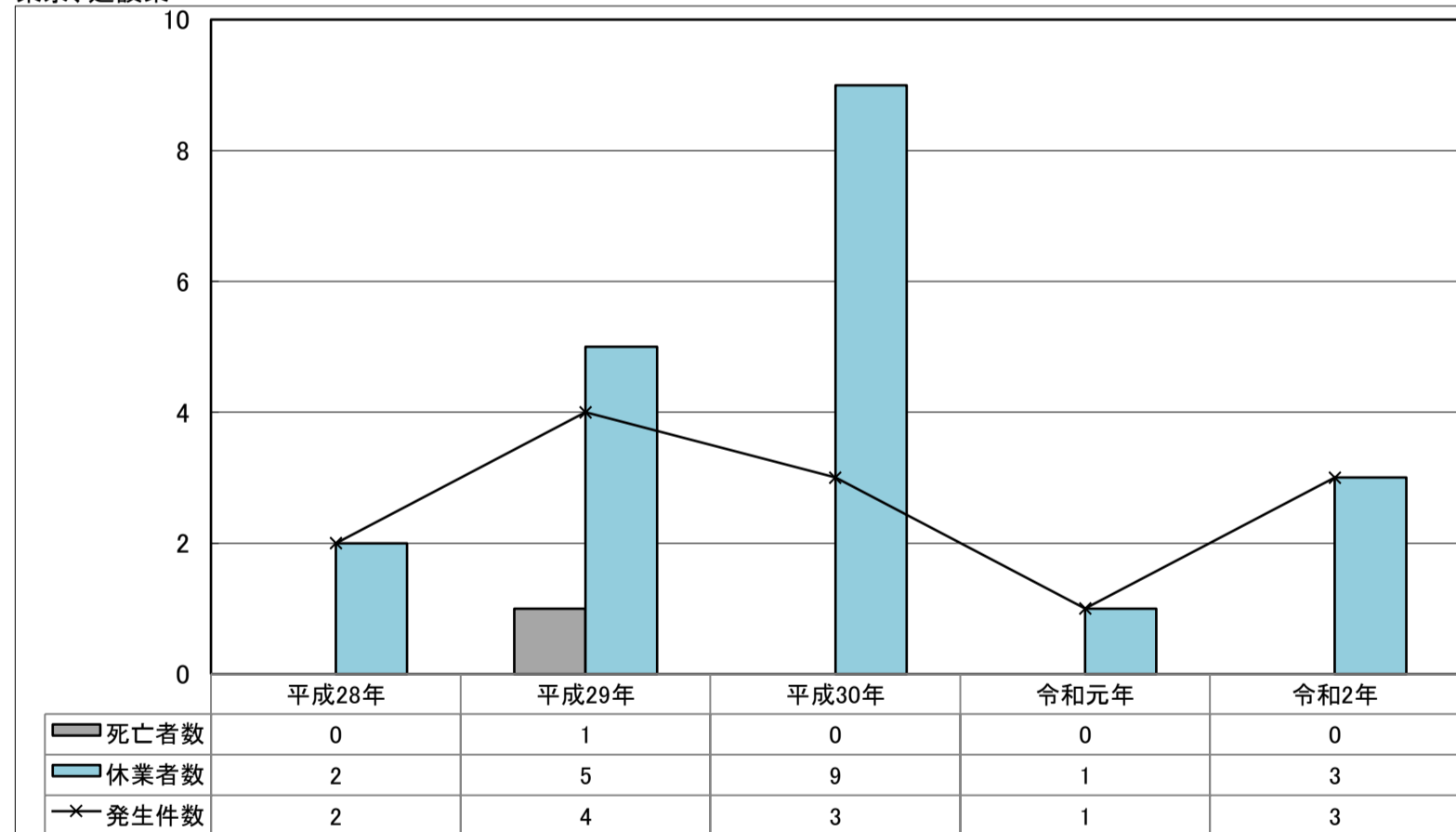
## 一酸化炭素中毒による労働災害の推移

令和2年の一酸化炭素中毒の発生件数は、全産業で9件、建設業で3件となっています。平成28年から令和2年までの5年間を見ると、全産業で24件の発生がありましたが、そのうち建設業での発生が約半数(13件)を占めています。

東京、全産業

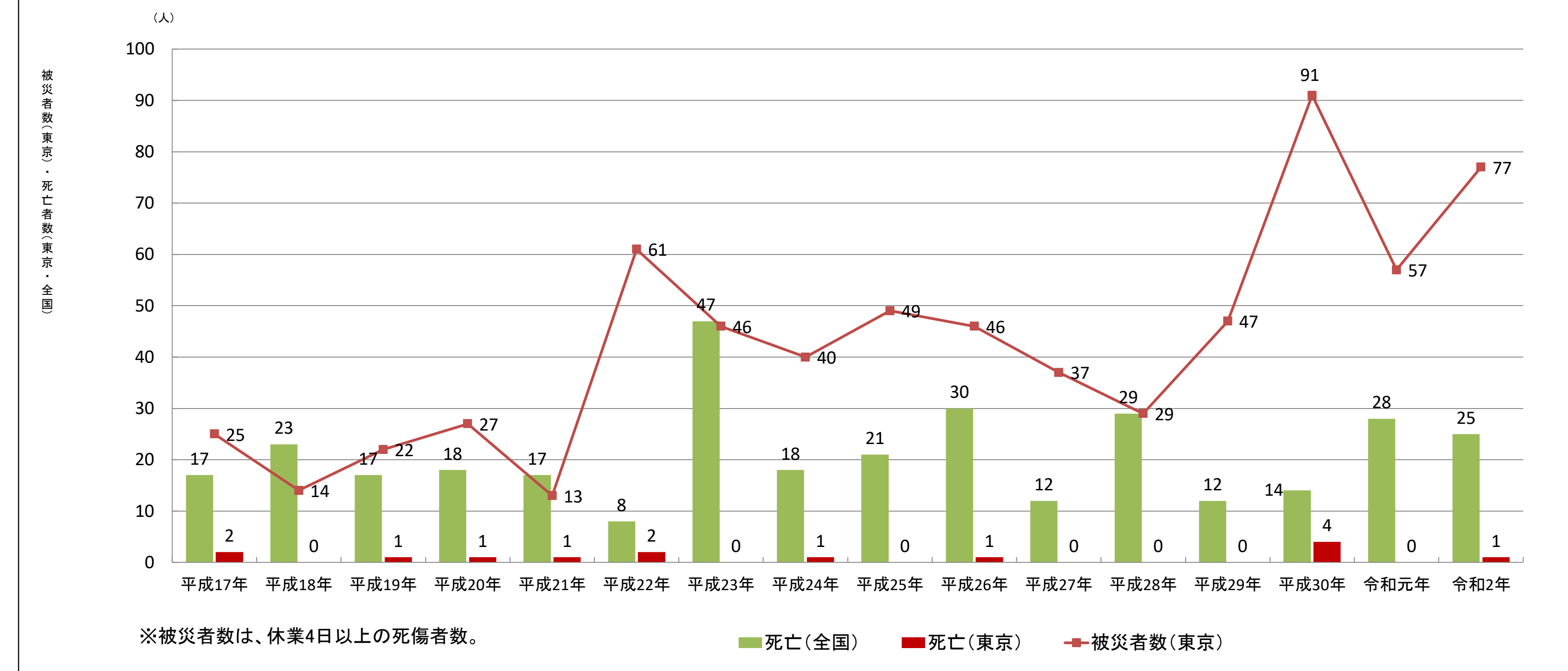


東京、建設業

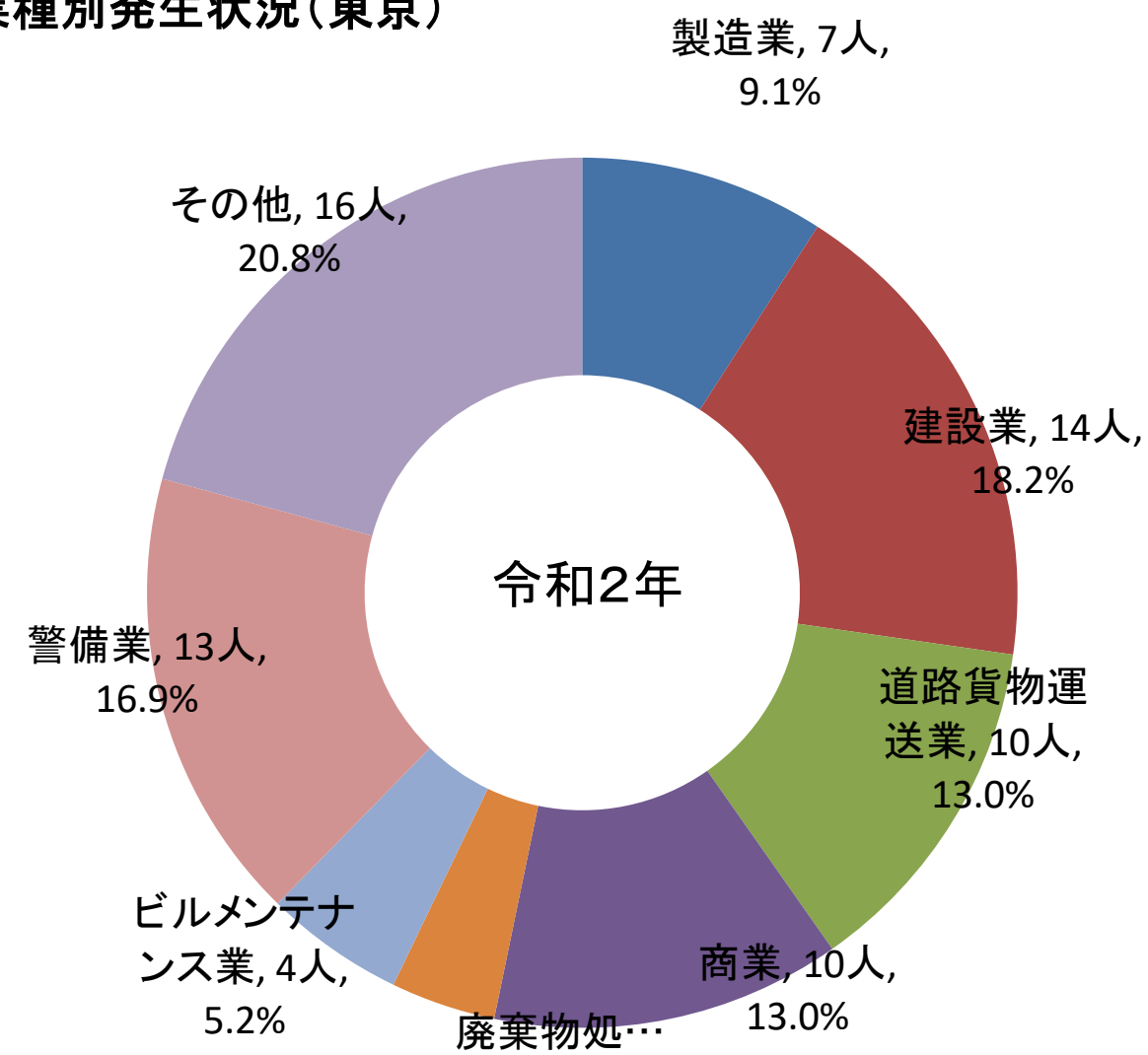


## 熱中症の発生状況の推移

### (1) 年別推移



### (2) 業種別発生状況(東京)



	製造業	建設業	道路貨物運送業	商業	接客娯楽業	廃棄物処理業	ビルメンテナンス業	警備業	通信業	その他	計
平成26年	0人	23人	3人	3人	0人	0人	2人	7人	2人	6人	46人
平成27年	2人	5人	3人	6人	2人	2人	1人	6人	2人	8人	37人
平成28年	2人	5人	4人	4人	1人	0人	2人	4人	1人	6人	29人
平成29年	2人	11人	9人	2人	1人	1人	3人	7人	0人	11人	47人
平成30年	5人	21人	14人	11人	1人	4人	6人	15人	1人	13人	91人
令和元年	1人	13人	7人	7人	0人	4人	6人	11人	1人	7人	57人
令和2年	7人	14人	10人	10人	0人	3人	4人	13人	0人	16人	77人

# 14 東京の労働衛生関係災害発生事例(令和2年)

## 化学物質による中毒等

発生月	事業の種類	原因物質	災害のあらまし
1月	飲食店	一酸化炭素中毒	換気設備を稼働させずにタンドリー窯の木炭を燃焼させていたため、不完全燃焼により一酸化炭素が発生したため、2名死亡した。
3月	食料品製造業	水酸化ナトリウム	工場内において、タンク等の洗浄作業に使用する洗浄液を流す配管から液漏れが生じていたため、被災者は配管の一部を取外し当該メンテナンス作業を行っていたところ、メンテナンス中であることを認識していなかった他部署の労働者が洗浄装置を起動させたため作業場所上部の配管から流れ出した水酸化ナトリウム水溶液を浴び被災したものの。
7月	機械器具設置工事業	硫化水素	処理槽の点検依頼を受け、担当者2名が修理を要することとなり、会社にいる上司と電話連絡を取りながら作業に当たっていたが、連絡が取れなくなったため、確認したところ、処理槽機械室内で倒れている2名が発見されたもの。

## 熱中症

発生月	事業の種類	傷病名	災害のあらまし
8月	セメント・同製品製造業	熱中症	気温が上昇した工場内で休憩をとり、立ち上がったときにふらつき倒れ負傷。熱中症と診断。
9月	その他の小売業	熱中症	具合が悪くなり、バックヤードで休憩をとった後、帰宅したが症状は回復せず熱中症と診断された。
9月	建築工事業	熱中症	コンクリート打設作業作業中、気温が高く、体調がすぐれなかったまま作業を続け、終了間近に嘔吐・痙攣・全身がこわばり動けなくなり、緊急搬送された。
9月	警備業	熱中症	建築現場においてヘルメット等保護具を着用し、誘導警備業に従事していたところ、足がすり意識が遠のき失神した。
9月	食料品製造業	熱中症	食器の洗浄作業中、作業場の暑さと湿度により手足が痙攣し過呼吸により救急搬送されたもの。

## 腰痛

発生月	事業の種類	傷病名	災害のあらまし
1月	特定貨物自動車運送業	腰痛	集荷先において荷物を前かがみになり持ち上げたところ、腰部に違和感があり腰痛と診断。
8月	病院	腰痛	患者を車椅子からベッドに移動するため、持ち上げた際、腰を痛めた。
12月	バス業	腰痛	バス車内にて座席を折りたたむ動作をした際、腰を痛め動けなくなった。

## 感染症等その他

発生月	事業の種類	傷病名	災害のあらまし
8月	社会福祉施設	疥癬	介護業務の中で利用者が疥癬に感染し、被災者も右手に湿疹ができるなどの症状がでたため、皮膚科を受診したところ、疥癬と診断されたもの。